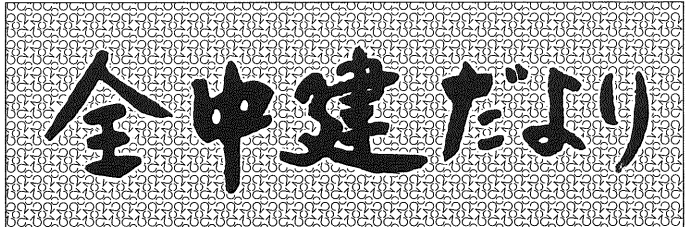


主な記事

第2面 全国ブロック別意見交換会要旨
第3面 関東ブロック意見交換会要旨
第4面 上野慶公共施設・事業調整課担当課長
第5面 第3回国土交通省幹事会
第6面 協議会の開催が道路清掃奉仕
会から2017



一般社団法人
全国中小建設業協会
編集発行人 河崎 茂
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5
URL <http://www.zenchuken.or.jp/>
電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

29年度全国ブロック別意見交換会

関東地区皮切りにスタート



関東地区での意見交換会



豊田会長

上野慶公共施設・事業調整課担当課長は、「私たち直面する問題に対する意見もあり、とても参考になった」と話し、横浜市の取り組みも紹介した。

孝技術管理課長、同建設部の高芝利雄建設産業調整官、同宮崎部の中島良幸宮崎品質管理官の4名。横浜市からは、財政局の上野慶公共施設・事業調整課担当課長と平林修公共施設・事業調整課とを明らかにした。その上で、「中小の立場から問題の解決に取り組み、行政に反映させていきたい」と決意を示した。

東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東(若林典典会長)から4武ホテルで開かれた意見交換会には、会員団体である東京都中小建設業協会(神中建、河崎茂会長)、東京都中小建設業協会(横建協、土志田田横建協会長、草野光年専務理事らが参加した。国土省から出席した担当係長が出席した。冒頭、あいさつに立つた豊田会長は、「これまで担い手3法の運用指針を中心に意見交換してきたが、今日では働き方改革と生産性向上が重要な課題になってきた」と指摘し、具体的なテーマとして週休二日、長時間労働発注の平準化、適正な工期設定などをあげた。

関東ブロック意見交換会

適正価格発注を指摘

平成29年度の全国ブロック別意見交換会が10月17日、関東ブロックを皮切りに始まった。今年度で5回目。今回は「働き方改革」と「生産性向上」を中心テーマに据えた。当日は国土交通省とオブザーバー参加の横浜市から計6人が出席し、参加者と意見を交換した。交換会では生身の声や意見は、今後の協会活動に生かし、行政に反映させていく。27日には中部ブロックの意見交換会も開かれた。

中心テーマに「働き方改革」と「生産性向上」

続いて都建の山口会

長、全中建南多摩の若林会長、神建の河崎会長、横建協の土志田会長があいさつした。

山口会長は「東京都の入札制度改革で、豊洲の1者入札の中止など弊害が生じている」と問題を提起した。「その影響が23区や地方に飛び火しないか心配している」と続けた。

若林会長は、災害復旧での地元業者の貢献度の高さを強調する一方で、「担い手を確保したくても若者が入ってくれない」と現状を分析。「働き方改革」ということだが、中小が問題を解決し、存続していくことも、今は五里霧中の状況」と語りながら、「意見交換会という提言にある言葉を引用した。そして、「過出してほしい」と期待を去にとらわれない。改界」をめざす。

95%位は中小に発注

上野慶横浜市公共施設・事業調整課担当課長

オブザーバーとして意見交換会に出席した上野慶公共施設・事業調整課担当課長は、「私たちが直面する問題に対する意見もあり、とても参考になった」と話し、横浜市の取り組みも紹介した。

働き方改革では、「横浜市も7月から週休二日のモデル工事を始めた」ことを説明。いまのところ、30件位に導入する予定。社会保険の加入促進にも力を入れる。

横浜市には中小企業振興基本条例があり、これまで中小企業の育成に積極的な取り組みをしてきた。市では今後、学校や市民医療施設の再編、維持補修工事などが控える。

上野課長は、「バランスを取りながら発注していきたい。95%位は中小にお任せしたいと考えている」と語った。

このあと、若下入札制度企画指導室長が「建設業の課題と今後の方向性」をテーマに講演。高芝建設産業調整官による「経営力向上計画」の認定についての説明などを経て意見交換に移った。

意見交換を終えて副会長としてあいさつした土志田横建協会長は、「これまでのブロック会議を通じて中小建設業が変わってきたことを実感する。今回も中身が濃い議論ができた」と語り、「真摯に話していただいた」と国交省と横浜市に感謝の言葉を述べた。意見交換会を、働き方改革と生産性向上のきっかけづくりと位置づけ、「官民一体で取り組み、若者がどんどん入ってくる業界」をめざす。

革ではなく革命。革命的に変えていかねばならない」と訴え、「いつか、革命だったと振り返ることができるようになりたい」と将来を展望した。

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する



西日本建設業保証株式会社
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO., LTD.
〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

安 店/東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

■関東ブロック意見交換の発言要旨は次のとおり。

都中建 公共工事では社会保険が充実してきたが、建設工事全体の6割を占める民間工事は手つかずの状態にある。たとえば四会連合契約約款に、社会保険の費用は発注者に負担義務があることを明記できないものか。

若下 社会保険は担い手を確保し若者の入職を図るためにも不可欠。確かに公共工事では進んできたが、民間ではまだまだの状況にある。民間に強制することはできないため、波及は難しいものがある。一方で、民間建設工事標準請負約款で、請負代金内訳書に法定福利費を明示することになるなど、徐々に変わってきた。四会連合契約約款とも連動させ、民間にも波及させていく必要がある。

都中建 東京都が入札契約制度を改革した。予定価格の事前公表の廃止(事後公表)、発注ランクの縛りの緩和、JV結成義務の撤廃、1者入札の中止、低入札価格調査制度の運用拡大などがある。ご意見を賜りたい。

若下 今回の東京都の改革は、入札額の高止まりに対する対応だと思ふ。苦勞ながら取り組んでいるという印象だ。ただ、急に変わったことで業界の不安を招いているのではないかと、もう少し業界の意見を聞くなどにより、ソフトランディングすればよかったように感じる。

全中建南多摩 担い手3法での新入社員確保、あるいは働き方改革のためにも週休二日制とすべ



（一社）東京都中小建設業協会 理事 岩浪岳史
10月17日、関東ブロックの意見交換会が開催されました。当会、南多摩、都中建、横建協からも多くの方に出席いただき、国土交通省の皆様と熱心に意見交換される様子は、例年のことながら刺激かつとても勉強になりました。中小建設業界の問題点として、今年度は特に「働き方改革」について話し合われました。週休二日制実現に向けた提出書類の削減や、労務単価と最低制限価格の更なる向上等、前向きに取り組むための課題を話し合えたことは、とても意義深く、心強く感じました。こうした問題意識の共有と、岩下入札制度企画指導室長からご説明いただいた今後の方向性をもって、地方公共団体にも良い流れを波及させて参ります。



全中建南多摩 会長 若林克典
このような意見交換会を開催し、処々の問題を提起することは、何が問題なのか・どこに問題があるのかを考える糸口になるので大いに結構なことだと考えている。今回の主要テーマの一つに建設業界における週休二日制の問題が挙げられた。われわれ中小建設業が新入社員を確保するためには週休二日制が望ましいが、その半面、現状で実施した場合、年間における社員1人当りの受注高・作業員の所得・会社の利益の減少が発生する。それゆえ、実施のためには適正な工期の設定、労働力の確保、労務単価の増額、現場管理費及び一般管理費の増額等が必要となってくる。

現時点では、会社の継続面では実施が望ましいが、会社の経営面では実施が難しい二面性を抱えた問題である。国土省の方々も、この問題を十分に理解されており、今後、我々業者の意見や要望を考慮しながら進めていくことであり、一応の方向性は見てきたのではないかと。また、災害時における中小建設業の重要性も理解されており、今後も、われわれ中小建設業が安心して存続できるように、このような意見交換会を継続していただきたい。



神奈川県中小建設業協会 副会長 中村正直
このブロック会議は私たち中小建設業者の意見、要望を国土交通省へ伝えられる場であり、また、国土省より今の動向の講演を聞くことができ感謝します。講演の資料を通じて大企業と中小企業との格差が一目瞭然であり、この格差を埋める施策を推進していただきたい。特に全中建会員は地方自治体発注工事の受注が大半を占め、会議では地方自治体への意見、要望等内容も一致するところが多かったと思います。そして、この会議が聞く場だけでなく、地方自治体へメスを入れ改善を進めていくことを願います。最後に、このブロック会議が継続して開催され中小建設業者の発展につながることを望みます。



（一社）横浜建設業協会 土木委員長 新井正和
ブロック別意見交換会に出席させていただき、さまざまな問題・課題があることを改めて実感しました。その中でも個人的には建設業における週休二日制導入は喫緊の課題であると思いました。建設業就労者の大半を占める55歳以上の人たちがこの先、続々と離職していくなか、いまのうちから若者に建設業界に入ってもらい育てていかなければなりません。今までは休みがなくとも気合と根性でやってきた業界ですが、生まれてからずっと週休二日世代の若者には通用しないのかもしれない。週休二日制導入は大変難しい問題ですが、いま取り組みないと手遅れになるとつくづく思いました。

関東ブロックの意見交換会に参加して

から離れられないのが現状だ。コメントは求めないが、もう少し時間がかかると。横建協 平成28年に低入札価格調査基準を引き上げられたが、人材不足による労務費増、工事費が高騰している。そのため予定価格ギリギリで落札した場合、利益が薄く現場経営が厳しい。施工規模の拡大と低入札価格調査基準の引き上げをお願いしたい。

若下 できるだけ経費を見込んで設定するようにしているし、できるだけ引き上げるように取り組んできた。その一方で、低入札価格調査基準を引き上げていくことは、難しい状況にあることも、理解いただきたい。横建協 予定価格の設定に際しては、適正な利潤を確保できるように、市場に見合った労務費と資材の取引価格を反映した積算にしたい。

佐藤 労務費については、先ほど説明したように現在、単価の調査を実施している。実態を反映させたものにしたいと考えている。横建協 担い手の確保・育成のためにも、賃金の手元になる適正な利潤確保は必須だ。最低制限価格の下限を予定価格の95%以上に設定するよう要望する。佐藤 これまでも定期的に見直ししてきた。最低制限価格の下限を予定価格の95%以上にの要望だが、なぜ95%なのか、財務省に論理的に説明していく必要がある。うまく説明できるようにして、反映できるようにしたい。横建協 平成28年に積算基準が改定され、橋梁保全工事の新設と交通誘導警備員の積算方法が見直された。しかし橋梁保全工事は施工規模が小さく現場が点在しているため、現場管理費が設計以上にかかることが多く、受注に消極的になるざるを得ない。施工規模の拡大と現場管理費の増加をしていただきたい。

横建協 神奈川、横浜地区では大型工事が減少傾向にある。災害時の緊急対応や技術力の確保のためにも、社会資本整備の継続的な発注が必要と考える。佐藤 大型工事は減少は承知している。災害対応や技術力の確保も中小にとっては重要な課題だ。中小は、地域の担い手であり、地域貢献度の評価点数を上げるようなシステム導入を検討し、中小の事業確保に努めたい。神建協 働き方改革でいろんな意見が出たが、長時間労働の問題もある。また、書類の簡素化や労務単価の引き上げ、処遇改善の議論も深めていただきたい。

若下 建設業界でも5年後、確実に労働規制がかかる。待ったなしの状況だ。少しでも働く環境を整備していく必要がある。長時間労働の要因の1つに、書類作成の問題があるという声は多いのも承知している。負担にならないようにより一層の簡素化や削減に努める必要があると思う。神中建 発注の平準化も大きなテーマだ。そして、実態(市場単価)に見合った価格を設定していただく。若下 平準化は非常に重要な。平準化することでさまざまな課題

と工事成績の加点になる。ぜひともチャレンジしていただきたい。横建協 働き方改革の推進には、それに見合う予算の確保が必要だ。今年度補正予算の確保と来年度予算での増額に期待する。佐藤 必要な予算の確保・増額に努めたい。

を解決する。平準化率というものを設定し、目標としてやっていくこととしている。地方自治体も含めて取り組んでいく必要がある。単価アップへの要望と苦勞は理解しているつもりだ。市場単価に自動的に対応できればいいが、難しい面もある。

佐藤 平準化については、全国統一の指標を設けている。市町村も出すことになっており、できるだけ平準化されるように周知をしていきたい。

神中建 プレハブや特殊な屋根材など、メーカーが限定される資材がある。単価が先方の言いなりになり、赤字受注せざるを得ない状況だ。中島 直轄管轄工事ではメーカーを指定する形での発注は原則していない。入札直前の最新単価を使用し、内容に応じ専門工事業業者などから見積もりを取って実勢価格や現場実態を反映した適正な予定価格を設定している。直轄管轄工事の積算手法を管轄積算方式活用マニュアルとして自治体に紹介している。

神中建 週休二日はいいが、雨のリスクをどう工期や単価に反映すればいいのか。また、週休二日になることで、能力低下にならないか不安がある。若下 雨のリスクは、かなりのデータを蓄積してきた。工期に反映しつつある。単価については、実態としての単価を把握し、修正していく必要があるのかもしれない。能力については、低下というよりも効率を上げて生産性を向上

させるという見方をしてほしい。か。それによって単価アップにもつながると思う。前向きに取り組んでいただきたい。神中建 一般管理費・現場管理費は受注規模が違つたため、大企業に比べて中小は低い。管理費で大手と中小の差が大きい。率をもっと引き上げることができないか。中小専用のものがあつていいと思う。また地域のインフラのメンテナンス工事は、なにも競争させないでもいいのではという思いもある。それ位の発想転換をしないと中小の経営は安定しない。革命的な対応をお願いしたい。若下 難しいテーマだが、とても説得力がある。いろいろクリアしなければならない点はあるが、大事な視点だと思ふ。地域の企業の受注機会の確保につながる必要があると思つし、とくに維持管理系は工夫の余地があるのではない。

全中建南多摩 週休2日のモデル工場の拡大にあたり、土木では工期の設定に準拠して準備と後片付け期間が位置づけられている。建築工事ではどうなっているのか。中島 「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に基づき、日建連「建築工事適正工期算定プログラム」も活用し、適正な工期設定に努めている。基本的な考え方の中で、資材・労働者確保などの準備、仮設設置・撤去、事前の受注者の施工調査に必要な期間を考慮することとしており、そこを踏まえて工期を決めている。

全中建南多摩 週休2日のモデル工場の拡大にあたり、土木では工期の設定に準拠して準備と後片付け期間が位置づけられている。建築工事ではどうなっているのか。中島 「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に基づき、日建連「建築工事適正工期算定プログラム」も活用し、適正な工期設定に努めている。基本的な考え方の中で、資材・労働者確保などの準備、仮設設置・撤去、事前の受注者の施工調査に必要な期間を考慮することとしており、そこを踏まえて工期を決めている。

全中建南多摩 週休2日のモデル工場の拡大にあたり、土木では工期の設定に準拠して準備と後片付け期間が位置づけられている。建築工事ではどうなっているのか。中島 「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に基づき、日建連「建築工事適正工期算定プログラム」も活用し、適正な工期設定に努めている。基本的な考え方の中で、資材・労働者確保などの準備、仮設設置・撤去、事前の受注者の施工調査に必要な期間を考慮することとしており、そこを踏まえて工期を決めている。

全中建南多摩 週休2日のモデル工場の拡大にあたり、土木では工期の設定に準拠して準備と後片付け期間が位置づけられている。建築工事ではどうなっているのか。中島 「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に基づき、日建連「建築工事適正工期算定プログラム」も活用し、適正な工期設定に努めている。基本的な考え方の中で、資材・労働者確保などの準備、仮設設置・撤去、事前の受注者の施工調査に必要な期間を考慮することとしており、そこを踏まえて工期を決めている。

全中建南多摩 週休2日のモデル工場の拡大にあたり、土木では工期の設定に準拠して準備と後片付け期間が位置づけられている。建築工事ではどうなっているのか。中島 「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に基づき、日建連「建築工事適正工期算定プログラム」も活用し、適正な工期設定に努めている。基本的な考え方の中で、資材・労働者確保などの準備、仮設設置・撤去、事前の受注者の施工調査に必要な期間を考慮することとしており、そこを踏まえて工期を決めている。

改訂6版 内容大幅充実! 上下巻セットでご検討ください!

写真でみる土木 工事の施工手順 **土木施工の実際と解説**

本書は「国土交通省土木工事標準歩掛」の公表工種に準拠した土木工事の施工方法について、施工手順のフロー、施工機種の選定及び工程ごとの施工写真、イラスト等を掲載し、施工実態を平易に解説したものです。改訂6版では、ICT関連などの新たな工種、掲載ご要望の多かった工種を追加するなど、内容を大幅に充実させました。

主要目次	
上巻	下巻
第1章 一般事項	第11章 道路舗装
第2章 土工	第12章 道路付属施設
第3章 共通工	第13章 道路維持修繕
第4章 基礎工	第14章 共同溝
第5章 コンクリート工	第15章 トンネル工
第6章 仮設工	第16章 橋梁
第7章 河川海岸	第17章 公園
第8章 河川維持	第18章 土木工事標準単価
第9章 砂防	第19章 参考工種
第10章 地すべり防止工	

上巻 12,000円+税 下巻 12,000円+税

一般財団法人 建設物価調査会 建設物価BookStoreからのご注文なら送料無料 建設物価 Book

電話でのお問い合わせ 0120-978-599

平成29年度版 **工事歩掛要覧** (土木編⑥)

平成29年9月発行

経済調査会積算研究会 編

B5判 1,304頁

定価 11,340円(本体10,500円+税)

主要目次

第I編 総則	第X編 空港工事
第V編 公園緑地工事	第XI編 土地改良工事
第VI編 下水道工事	第XII編 森林整備工事
第VII編 電気通信設備工事	第XIII編 上下水道工事
第VIII編 港湾工事	計算実例集
第IX編 漁港漁場関係工事	基礎資料編

平成29年度版 **工事歩掛要覧** (土木編⑤)

平成29年9月発行

経済調査会積算研究会 編

B5判 1,896頁

定価 12,420円(本体11,500円+税)

主要目次

第I編 総則	第III編 河川	④橋梁等維持修繕工
第II編 共通	①河川海岸工	⑤共同溝工
①土工	②河川維持工	⑥トンネル工
②共通工	③砂防工	⑦道路除雪工
③擁壁工	④地すべり防止工	⑧橋梁工
④基礎工	⑤道路舗装工	基礎資料編
⑤矢板工	⑥道路付属施設工	
⑥コンクリート工	⑦道路維持修繕工	
⑦仮設工		

●お申し込み・お問い合わせは●

一般財団法人 経済調査会 業務部 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱進御門ビル

0120-019-291 FAX 03-5777-8237

詳細・無料体験版・ご購入はこちら! Bookけんせつ Plaza

関東ブロック 岩下泰善入札制度企画指導室長が講演



岩下泰善入札制度企画指導室長は、建設投資の動向と経営環境を概観した上で、①今後の建設産業政策の方向性②建設業の働き方改革③担い手3法の改正と成果④i-Constructionの推進と生産性

生産性、25年度までに2割向上

観した上で、①今後の建設産業政策の方向性②建設業の働き方改革③担い手3法の改正と成果④i-Constructionの推進と生産性

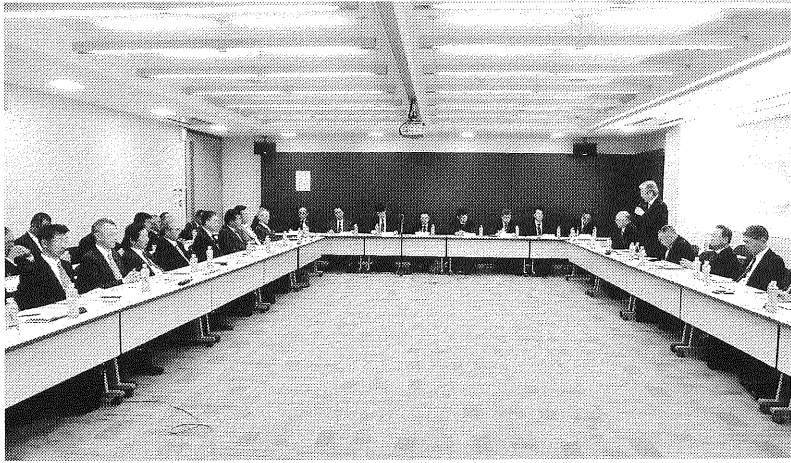
の向上の4つを中心に講演した。特に働き方改革では、長時間労働や週休二日制の問題について説明。週休二日取得に向けた取り組みとして、今年度は約2000件で実施する予定。さらに社会保険加入対策や建設キャリアアップシステムも解説した。

また、i-Constructionの推進と生産性の向上では、調査・測量から維持管理・更新までのすべての生産プロセスにICTを活用し、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上をめざす。

建設業の課題と今後の方向性では、7月にまとまった「建設産業政策2017+10」を解説。担い手3法では、低入札価格調査基準の見直し状況などを説明した。岩下室長は、「働き方改革と生産性向上を柱に、建設業の環境整備に努めていく」と話し、「こうした取り組みに対して、いろんな意見をいただきたい」と呼びかけた。

土工掘削施工数量細分化を

愛知ブロック意見交換会



愛知地区での意見交換会

愛知ブロックの意見交換会は、10月27日に名古屋市の愛知県土木会館で開かれた。愛知県土木研究会(朝日啓夫会長)、愛知県舗装技術研究会(川中喜雄会長)、愛知県建築技術研究会(水野宮崎恒平会長)が出席し、国土交通省や愛知県と活発に意見交換した。国交省から出席したのは、土地・建設産業局建設課の菅原晋也建設業

政策企画官、中部地方整備局企画部の大飼一博技術調整管理官・山根孝之技術研究会6名、愛知県舗装技術研究会2名の計36名。協会本部からは豊田副会長、田邊聖副会長、草野光年専務理事らが出席した。冒頭、豊田会長は、「今年度は働き方改革と生産性向上が大きなテーマになる」と位置付けた。働き方改革では週休二日と長時間労働の問題、生産性ではアイ・コンストラクションの推進などがある。ただし、「中小に対しては、現場の感覚との落差が大きい」と指摘し、意見交換会での議論をもとに「中小企業を取り組めるように整理したい」と語った。

このあと、菅原晋也建設業政策企画官が「建設業の課題と今後の方向性について」と題して講演。引き続き意見交換に入り、働き方改革と生産性向上を中心に、活発な議論があった。協会側からは、施工パッケージ型積算基準の改正に要望し実現を働きかけたい。国交省としては、今後2月を目標にまとめる方針を示した。平成30年度の重点事項に反映させ、国や地方公共団体

は人材獲得に直結する」と強調し、「こうしたテーマに国交省がどんな意見をもっているか興味がある。有意義な話が聞けるのでは」と続けた。愛知県建築技術研究会の水野会長は、「担い手三法運用指針を推進し、働き方改革と生産性向上を図るには、われわれ建設業界が実践し、成長できる環境を構築する必要がある」と訴えた。そのためにも、「出席した方々に率直な意見を出してもらい、国交省と愛知県に現状を把握していただければ」と願いを込めた。

これに対して国交省は、ICT土工について、サポートセンターを通じて支援していく考えを示した。施工数量も、今後の進展によっては、見直す可能性もある。閉会のあいさつに立つ田邊副会長は、「交換会でも出た意見や要望は、来年度2月を目標にまとめる方針を示した。平成30年度の重点事項に反映させ、国や地方公共団体

■愛知ブロック意見交換の発言要旨は次のとおり。

愛知県土木研究会 施工パッケージ型積算基準が広く採用されているが、土工掘削では、施工数量が5万立方メートル以上と未満だけしか区分されていない。しかし中小の受注機会が多い市町村では、1000立方メートル単位の数量が多い。そこで1万立方メートル以上・未満、および5000立方メートル以上・未満というように、きめ細かな基準の設定をお願いしたい。

大飼管理官 施工合理化調査をもとに歩掛りを決めている。直轄や都道府県が発注した工事を対象に調査しているところ、いただいた意見を担当部署に伝えたい。

愛知県土木研究会 ICT土工の導入が進んできた。今後の熟練オペレーター不足や施工管理の省力化のことを考えると、大変有効だと思つた。しかし、地方自治体が発注する工事では、まだまだ汎用性が低く、数千円でも高額の重機は、中小ではとても購入できない。その結果、リース機械に頼らざるを得ないが、設計上の費用との乖離が大きく、負担になっている。

愛知県土木研究会 ICT土工は、現在の基準では土砂掘削にしか適用できない。岩掘削には適用されないで、切土の途中で岩盤が露出すると、その期間を使うことができない。その結果、CTの施工効率が良くないといわれる。そしてリースなどコスト面でも、割合高くなるも聞いている。また、技術者が慣れないと、うまく使えないと心配している。一面もあるようだ。

こうした課題を解決し企業を支援するため、i-Construction中部サポートセンターを設置している。中小企業の現場の支援もしているので、ぜひ活用していただきたい。

愛知県土木研究会 ICT土工は、現在の基準では土砂掘削にしか適用できない。岩掘削には適用されないで、切土の途中で岩盤が露出すると、その期間を使うことができない。その結果、CTの施工効率が良くないといわれる。そしてリースなどコスト面でも、割合高くなるも聞いている。また、技術者が慣れないと、うまく使えないと心配している。一面もあるようだ。

大飼管理官 ICT建機の使用は、まずは生産性向上の効果が低いとされた土工やコンクリート工事から始めた。適用拡大していく過程では、メンテナンス・維持管理工事についても、適用することで生産性を高められないかどうか、今後検討する必要があると思う。メンテナンスや維持管理との関連では、CIMの推進を図っている。測量・設計からメンテナンスまで3次元でつなげれば、生産性向上につながる。

i-Constructionという、ICT工事のイメージがあるが、CIMなどさまざまな要素を組み合わせて、生産性を高めていく必要がある。全中本部 CIMの適用事例や今後の展開についてお聞きしたい。

大飼管理官 平成25年度から始め、これまで約1400件の工事実績がある。過密な配筋が増えているので、鉄筋の干渉を確認するために適用しているケースや、クレームの位置決めなど施工計画、下請への安全管理教育、地元説明に使う例もある。今後も適用するケースが増加していくと考えられる。

同様に、路床路床盛土工についても、施工数量は1万立方メートル以上・未満となっている。5000立方メートル以上・未満に基準を設定していただきたい。

大飼管理官 施工合理化調査をもとに歩掛りを決めている。直轄や都道府県が発注した工事を対象に調査しているところ、いただいた意見を担当部署に伝えたい。

愛知県土木研究会 ICT土工の導入が進んできた。今後の熟練オペレーター不足や施工管理の省力化のことを考えると、大変有効だと思つた。しかし、地方自治体が発注する工事では、まだまだ汎用性が低く、数千円でも高額の重機は、中小ではとても購入できない。その結果、リース機械に頼らざるを得ないが、設計上の費用との乖離が大きく、負担になっている。

愛知県土木研究会 ICT土工は、現在の基準では土砂掘削にしか適用できない。岩掘削には適用されないで、切土の途中で岩盤が露出すると、その期間を使うことができない。その結果、CTの施工効率が良くないといわれる。そしてリースなどコスト面でも、割合高くなるも聞いている。また、技術者が慣れないと、うまく使えないと心配している。一面もあるようだ。

こうした課題を解決し企業を支援するため、i-Construction中部サポートセンターを設置している。中小企業の現場の支援もしているので、ぜひ活用していただきたい。

愛知県土木研究会 ICT土工は、現在の基準では土砂掘削にしか適用できない。岩掘削には適用されないで、切土の途中で岩盤が露出すると、その期間を使うことができない。その結果、CTの施工効率が良くないといわれる。そしてリースなどコスト面でも、割合高くなるも聞いている。また、技術者が慣れないと、うまく使えないと心配している。一面もあるようだ。

大飼管理官 ICT建機の使用は、まずは生産性向上の効果が低いとされた土工やコンクリート工事から始めた。適用拡大していく過程では、メンテナンス・維持管理工事についても、適用することで生産性を高められないかどうか、今後検討する必要があると思う。メンテナンスや維持管理との関連では、CIMの推進を図っている。測量・設計からメンテナンスまで3次元でつなげれば、生産性向上につながる。

i-Constructionという、ICT工事のイメージがあるが、CIMなどさまざまな要素を組み合わせて、生産性を高めていく必要がある。全中本部 CIMの適用事例や今後の展開についてお聞きしたい。

大飼管理官 平成25年度から始め、これまで約1400件の工事実績がある。過密な配筋が増えているので、鉄筋の干渉を確認するために適用しているケースや、クレームの位置決めなど施工計画、下請への安全管理教育、地元説明に使う例もある。今後も適用するケースが増加していくと考えられる。

◇「下請セーフティネット債務保証」のご案内◇

中小・中堅建設企業のみならずへ

公共工事請負代金債権等を担保にした元請建設企業への融資制度

公共工事や社会全体の効用を高める施設に関する民間工事を受注・施工している元請建設企業が融資事業者から工事出来高に応じて融資を受けることが出来る国土交通省の制度です。(詳細は下記HPをご参照ください。)

- 受注はあるけど資金繰りが厳しい!
- 担保になる不動産がない!
- 金融機関の借入枠に余裕がない!
- 経審のY評価をアップしたい!



こんなことでお困りなら
利用をご検討ください。

(一財)建設業振興基金 金融支援課 Tel 03-5473-4575
詳しくは◆<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/saftynt.html>

おかげさまで30周年を迎えました ありがとうございます
引き続き 経審の経営状況分析は 建設業情報管理センターへご申請をお願いします

豊富な実績で皆様の信頼にお応えします

正確な分析、丁寧な対応をお約束します

原則3営業日で結果通知書を発送します

お問い合わせの内容により、3営業日を超える場合もあります

信頼と実績
CIIC

お問い合わせは
一般財団法人建設業情報管理センター

東日本支部	tel 03-3544-6903	西日本支部	tel 06-6767-2801
北海道・東北	03-3544-6901	近畿	06-6767-2802
関東・北陸	03-3544-6902	中国・四国	08-6767-2803
中部・北陸	011-222-2688	九州・沖縄	092-483-2841
北海道事務所		九州事務所	

CIIC 検索

私の指摘・主張
(市川照広報委員会委員)

リーマン・ショック以降、東日本大震災復興・東京オリンピック・パリンピック開催で俄かに仕事量が増加してきた建設業界ですが、建設業界の担い手不足が年々深刻な問題になってきています。特に技能工の若手不足は、深刻な問題です。一度下り坂を下り始めると、なかなか止めることは容易ではありません。過日、日経新聞でショッキングな記事を見ましたのでご紹介したいと思います。

米国経済を予測する資料となる

発注の平準化、処遇改善 真剣に考えるとき

リーマン・ショック以降、東日本大震災復興・東京オリンピック・パリンピック開催で俄かに仕事量が増加してきた建設業界ですが、建設業界の担い手不足が年々深刻な問題になってきています。特に技能工の若手不足は、深刻な問題です。一度下り坂を下り始めると、なかなか止めることは容易ではありません。過日、日経新聞でショッキングな記事を見ましたのでご紹介したいと思います。

米国経済を予測する資料となる

■2017. 8. 23日付日本経済新聞朝刊
記事要約(市川 照)
米国「家が足りない」／価格上昇でも供給増やせず／人材難、景気に足かせ

【ニューヨーク＝平野麻理子】米国で住宅価格の上昇が続いている。ニューヨークやサンフランシスコなど主要20都市の住宅価格を集計した指数は、金融危機前の最高水準に迫ってきた。低所得者向けの「サブプライムローン」の膨張のような投機的な動きはない。むしろ建設現場の人手不足から供給を増やせず、国内総生産(GDP)の下押し要因になるとの懸念も出ています。

「内覧もせずに購入する顧客が多く、広告を出しただけで44軒中10軒が売れたのです。」ニューヨークのクイーンズ地区で分譲受託を販売するサザビーズ・インターナショナル・リアルティのパトリシア・マロニーさんは驚きを隠さない。

(中略)

供給は十分とはいえない。住宅価格の上昇の続くなかで、供給が減る原因は、建設労働者不足だ。雇用統計を見ると、建設労働者の不足は明らかだ。17年7月の住宅建設部門の雇用者数は76万7,200人で、10年前の07年7月から約2割減っていた。米国は完全雇用状態で、労働条件の厳しい建設現場に労働者が集まらない。米国建設業協会(AGC)のチーフ・エコノミスト、ケネス・シモンソン氏は「住宅バブルの崩壊で多くの人が解雇され、違う業種に移ったか、失望して労働市場から去っていった」という。

建設統計によると、建設業界の平均時給は28.90ドルで、非農業民間セクターの平均時給26.36ドルを上回る。賃金面では競争力があるはずだが、天候に左右される点や重労働による危険性が嫌気されているようだ。

(中略)

4—6月期の実質GDP(速報値)で住宅投資は6.8%減と、三四半期ぶりのマイナスに転じた。住宅市場には一段の回復余地があるが、供給が増えない状況が続けば、経済成長を抑える要因になる可能性がある。

要 知
ブロック
菅原晋也建設産業政策企画官が講演

施策を一步步づつ着実に前へー
意見交換会では、菅原晋也建設産業政策企画官が働き方改革や生産性向上をテーマに講演した。

菅原氏はまず、建設投資の動向と経営環境を概観した。平成29年度の建設投資は約55兆円になる見通し。利益率は改善傾向にあるが、人手不足や後継者問題が新たな課題として浮き彫りになってきたと指摘。そのなかで、将来の建設産

施策を一步步づつ着実に前へ

業はどのようにあるべきか。このことをテーマに建設産業政策の側面から方向性を示したのが7月にまとまった「建設産業政策2017+10」として、ここで示された働き方改革や生産性向上など、施策のポイントを解説した。

建設業の働き方改革では、時間

また、担い手三法の改正と成果について、要点をわかりやすく解説。その上で、iIconstructionと生産性の向上について取り組みを紹介した。ICT講演を締めくくった。

外労働時間の見直し、週休二日制など休日の促進、処遇改善につながる建設キャリアアップシステムへの取り組みなどが課題としてあがっている。

菅原氏は、「働き方改革、建設キャリアアップ、生産性向上のいずれも、急ピッチで進めているが、課題があるのも事実」と語った。しかし、「着実に一歩一歩進めていきたい。皆様の意見を伺いたいただきたい」と

全中建本部 設計費用あるいは経費としてみてもらえるのか。
犬飼管理官 現在はお支払いできず。
菅井検査官 CIMは、ICTを全面活用する際の川上領域を担う。原則としてCIMを進めていくという方向だ。CIM導入ガイドライン(土工編など)も策定された。ガイドラインを使いながら、川上領域から生産性を高めたいと考えている。

愛知県建設技術研究会 愛知県の社会保険未加入対策についてお聞きしたい。

岩田主幹 社会保険に未加入の業者との一次下請契約を禁止している。元請と二次下請業者を対象に、国土交通省の措置に沿って、平成28年度から運用を始めた。違反すると下請け金額の10%の制裁金、指名停止、工事成績評価の減点がある。国交省が対策を強化している。

たのに合わせて愛知県でも現在二次以下の下請をどうするか検討を始めた。

愛知県建設技術研究会 行政機関の休日には、建設業も休むこと。週休二日の流れになりつつある。祝日も休みということになるが、週の半ばに休日があると、正直きついです。

稲垣管理官 標準仕様書では行政の休日は休みになっている。ただ、監督職員と協議の上で工事をすることは可能としてきている。

愛知県建設技術研究会 書類の簡素化にも努めていただきたい。

稲垣管理官 週休二日の大きな流れの中で、建設では延べ床面積が1000平方メートル以上の新築工事に、現場を閉所した週休二日をお願いして、モニタリングを実施している。

建築工事は民間が圧倒的に多い。週休二日をしていくうえで、

どのような問題があるのか、モニタリングしながら民間工事の状況も見据えて今後の週休二日の推進に備えたい。

愛知県土木研究会 今回のテーマと直接は結びつかないが、AI(人工知能)に対する取り組みや将来予測があれば伺いたい。

菅井検査官 具体的な施策は、今のところない。AIとは違いますが、ロボット化の動きはある。推進する過程で、将来、AIが入ってくるのではないかと。

菅原企画官 4月の経済財政諮問会議の資料でAIを活用して工期設定ができないか、というものがあつた。今後、検討が進んでいくことになるだろう。AIを使い、対象となる工事に最も適した工期が設定できるようになれば、週休二日を始めさまざまな面でメリットが出てくると思う。

愛知県土木研究会 菅原企画官

の講演で売上高営業利益率のデータが紹介された。中小企業は3.4%だが、これでは働き方改革も生産性向上もできない。仮に予定価格(設計金額)の90%で受注したとすると、利益が出ない恐れがある。

最低制限価格の下限を引き上げていただけないものか。95.96%あれば、働き方改革や生産性向上の取り組みも加速すると思う。

菅原企画官 切実な要望と受け止めた。これまで低入札価格調査基準は、何度か見直してきた。29年度の見直しでは労務費は100%となっている。では次に何をやるかを考えていくが、ハードルが高い部分はある。現在の悩みの1つだ。

全中建本部 入札に当たっての評価点は、会社の実績だけでなく技術者の経験も関わってくる。ところが中小で人材を揃えるのは大変だ。そのための総合会社ではなく、道路なら道路というように専門特化した会社になりやすい。技術者個人の部分のポイントを、低くしてもいいことはできないものか。

山根調整官 総合評価方式では、企業の評価、技術者の評価、さらには技術提案で評価するのが基本となる。

しかし最近、若手が経験を積んで活躍できるようにする仕組みも構築されてきた。たとえば、入札参加の際には管理技術者で評価するが、受注した際には、若手を現場代理人として配置し、工事が終わってその経験・実績で、管理技術者として入札に参加することができるよう。

これによって、次の工事の受注に際し、技術者不足により参加できないという問題は改善されるのではないかと。さらに、成績評価がないチャレンジ型工事というものもある。

全中建本部 土木施工管理技士が現場代理人として担当できる工事は、金額によって1級と2級に区分されている。2級土木施工管理技士ができる工事の金額を、現在より引き上げていただきたい。

愛知県土木研究会 担い手三法の成果で、歩切りはなくなったといわれる。しかし、設計価格を決める際に、同様の問題があるといわれる。物価版に載っている

いものは、見積りの上で7掛けにするといったことがあるようにだ。

菅原企画官 合法かどうかを客観的な基準に則っていないが、少なくとも担い手三法の主旨からするとどうか。やはり適正な利益を確保するように実態を把握し、労務費や資材価格を設定していただきたい。公共建築工事に関しては、発注者向けにガイドラインを作成した。適正な予定価格になるように周知徹底に努めたい。

山根調整官 発注者として担い手三法を推進するため、中部ブロック発注者協議会を設置し、県や市町村が参加している。設計変更になかなか応じない自治体があるようなので、設計変更ガイドラインを作成し、設計変更にも応じるように啓発している。協議会を通じて、中部地区の発注者に浸透を図ってきたい。

中部地区のHPには、ガイドラインを作っている地方自治体の一覧が掲載されている。また、メールを通じて受注者から意見を報告することも可能。いろんな意見をお寄せいただきたい。

愛知県土木研究会 報告制度の周知徹底をお願いしたい。一方、地球温暖化の影響なのか、近年、夏場に異常な高温が多くなった。暑さ対策で検討していることはあるか。

犬飼管理官 確かに暑さ対策は制度的にもコストの面でも整備されておらず、盲点だ。

愛知県土木研究会 熱中症になると、労災事故扱いになる。すると指名停止といった事態も想定され、業者としては経営に直結する問題だ。墜落などハードな事故・災害と熱中症は、いずれも一歩間違えば命に関わるが、性格的にはちょっと違うように思う。暑さ対策を制度やコストの面から推進する発想はできないものか。

大飼管理官 発注の平準化、週休二日、適正な工期設定といった観点からも、何らかの暑さ対策の必要性を感じる。

愛知県建設技術研究会 愛知県の予定価格の公表についてお聞きしたい。事前公表から事後公表にすることはできないか。

岩田主幹 事後公表だと、予定価格を不正に取得することが想定される。そこで事前公表とすることにした。事前公表により落札率が高止まりする状況があれば考えが、今のところ、そのような状況にはない。競争性をもって競わせていきたい。

愛知県建設技術研究会 落札率の高止まりという話だが、ダンピング防止よりも、働き方改革による人への働き方改革にも若者の入職にもつながらないのではないかと。資金があつてこそ、いろんな取り組みができる。ご理解をいただきたい。

建設の現場で働く人のための退職金

「建設業退職金共済制度」(以下「建退共制度」とは建設現場で働く労働者のため、相互扶助の精神のもと、法律に定められた国の退職金制度である。

簡単な手続きで加入ができ、事業主が現場労働者に労働日数に応じ、掛金(事業主全額負担)となる共済証紙(1日分310円)を貼り、労働者は、雇用される企業が変わっても建退共加入事業所であれば、継続して共済証紙を貼ってもらうことができる、建設業界全

体の退職金制度であり、退職金は12月(21日を1月と換算)以上の掛金納付により、建設業界で働くことをやめたときに建退共から直接労働者へ支払われる。

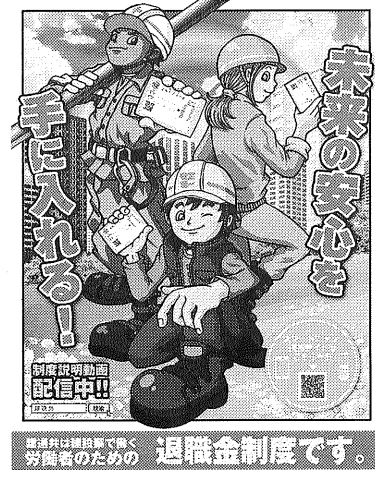
掛金は、損金・必要経費として、全額非課税となり、新たに参加した労働者については、掛金の一部(初回交付手帳の50日分)が国から補助される。

また、建退共制度の適正な履行により、経営事項審査において加点評価の対象となるなど、企業に

とって利点のある制度となっている。

退職金制度は、労働者に安心と希望を与え、事業主にとって優秀な人材の確保等、企業の価値を高めることに繋がり、事業主・労働者双方にとって大変魅力的なものであるといえる。

問い合わせ先
(独)勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
☎03-6731-2866



枝園建設(株)代表取締役社長

しえん ゆうこ
枝園 裕子氏

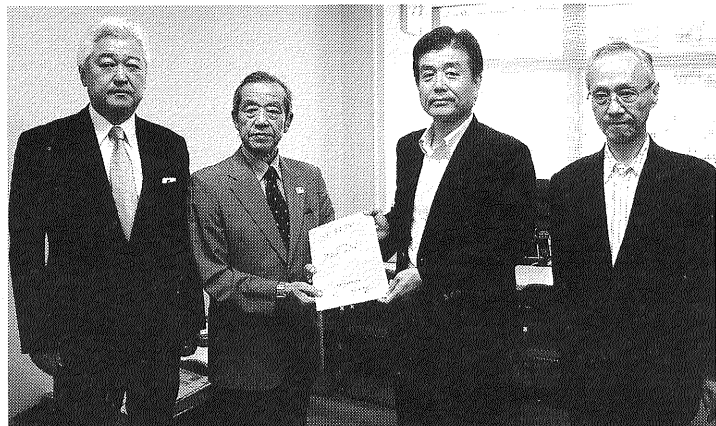
皆さま
からの投稿



女性目線での地域貢献を目指す

弊社は、香川県仲多度郡多度津町という小さな田舎町に、曾祖父が創業して12年。祖父が株式会社設立して65年目になりました。曾祖父が木工から始め、いまでは公共工事の土木や建築、民間工事では事務所も守り続けていくこと。また、男

女性社長として、この先苦難は多く、難しい局面もあるかと思いますが、時代は変わっても変わらない信念を持ち続け、従業員と力を合わせ誠心誠意、社会地域への貢献ができる会社を目指していきたいと思っています。



要望書を田村土地・建設産業局長(左から3人目)に手渡す豊田会長(左から2人目)。左端は土志田副会長、右端は朝日副会長

設計労働単価のさらなる引き上げでは、5年連続の大幅な引き上げに感謝する一方、「まだまだ実勢の労働単価とは大きくかけ離れている」と指摘した。

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です！

<災害保障特約付団体定期保険>

- 業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。
※病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。
- けがで5日以上入院した場合も保障されます。
- 災害により所定の障害状態になった場合に保障されます。
- 割安な掛金で大きな保障が得られます。
- ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

朝日-団-28-31-M (H29.2.17)

本制度のお問い合わせは
全中建事務局まで。

TEL: 03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社



講演する平田課長

平成29年度第3回通常理事会が9月8日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開かれ、2つの特別委員会の設置などを決めた。また、国土交通省土地・建設産業局建設業課の平田研課長が「建設業を設置したい」と決意を行政の最近の動きをテーマに講演した。

別委は、会員減少に歯止めをかけ拡大・増強するための方策を探る。講演した平田課長は、

共済保険の加入促進

事務局長会議
キャリアアップ
システムチーム
矢吹室長が講演

平成29年度の全中建事務局長会議が10月13日、東京・竹橋のKKRホテル東京で行われた。当日は、若年層の処遇改善促進、技能者の処遇改善やスキルアップといった観点から期待を集めている矢吹修平労働資料対策室長が「建設キャリアアップシステム」をテーマに講演。合わせて意見交換会も開かれた。



とつても事業者にとつても効果的なシステムとして、想定されるメリット

7月にまとまった建設産業政策2017+10や働き方改革、平成30年度予算などを解説しながら、中小企業がめざす方向性についても考え方を示した。理事会では、2つの特別委のほか、役員等人事、建設業振興対策委員会、中央建設業審議会、建設業政策会議、建設業の働き方改革に関する協議

をあげた。技能者にとつては、技能や職歴に応じた賃金の実現などがある。一方、事業者にとつては、現場管理の効率化などを指摘した。



道路清掃の奉仕作業

香川県中小建設業協会 理事 白川 正昭

香川県中小建設業協会の、まんのう地区の会員が8月10日に、地区内の県道の道路清掃奉仕作業を行いました。

ご案内のように、8月は『道路愛護月間』であり、また、8月10日は『道の日』です！だから、この暑い時期ですが、清掃を行い、地域の人や、ドライバー、県、市、町、の職員に見えるように行い、地域の中小建設業者も、必要である事が、分かってもらえれば、ということである事で、道路清掃奉仕作業を行っております。

できれば暑すぎるので、11月18日の土曜日を『道の日』に変更してほしいと思います。

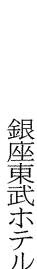
豊田会長ら

国交省幹部に10項目要望 継続的な予算確保を 中小建設業の窮状打開へ

全国中小建設業協会は、長に対し、「危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望」を提出した。全中建からは、田村計土地・建設産業局長、五道仁美官房技術審議官、川元茂官庁営繕部

領司、朝日啓夫副会長も同席、中小企業の窮状打開に理解を求めた。また、中小建設業は、都道府県や市町村など自治体からの受注が多いことから、改正品確法運用指針を始めとする国の施策趣旨が、地方公共団体に浸透するよう周知徹底に努めていく。

ンク(過度な安値受注)排入札価格調査基準価格の引き上げ、上乗率の撤廃、簡素化。



建設業
限定!!

職業訓練修了者を建設企業に紹介し、
採用につなぐ支援システム

・現場で必要となる**基礎技能・
技能資格**を取得した求職者を紹介
・国の事業だから安心の
紹介・採用料 **0円**
・平成29年度は1年間で
1000人の職業訓練参加者を募集

GET

建設業で働いてみたいという離転職者、新卒者、未就職卒業者等を対象に、全国各地で職業訓練を実施し建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組んでいただき、地元の建設業への就職に結びつけます。

応募
職業訓練・資格取得
現場見学
就職先を紹介
建設業で活躍

求職者の職業訓練の申し込み／企業登録・採用申し込みは下記ホームページまたはお電話にて

代表窓口 **(一財)建設業振興基金** 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号
虎ノ門4丁目MTビル2号館6階 **03-5473-4589**
ホームページ <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/> 受付時間 9:00～17:30
(土・日・祝日除く)